

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.67

(2014年3月刊行)

Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households

Akira Murata and Suguru Miyazaki

Research Project: フィリピン農村部における成長と貧困削減（農業、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響）

■付加価値

経済学分野において、家計が災害や病気などのショックに見舞われた場合の対処行動（coping strategy）については研究の蓄積がある。本論文は、2010年にJICA研究所がフィリピン3州（ラウニオン州、イロイロ州、コンポステラ・バレー州）において実施した農村家計調査を元に、これまでの議論においてあまり注意が払われてこなかった農業インフラへのアクセスなどを考慮したものである。

■リサーチ・デザイン

あるショックに直面した場合に、農村家計が取りうる対処行動は様々なものがあるが、調査地域のフィリピン農村家計では、貯蓄の取り崩し・資産の売却による対応の頻度が最も高く、加えて金融機関からの借入とコミュニティ間での近隣家計からの支援、または就労機会を増やす、といった対処が重要な割合を占めていた。これらの3つの対処法が選択される要因を探るべく、以下の説明変数を用いて、多変量プロビットモデル（multivariate probit model）による分析を行った：(1)ショックの性質（影響範囲が広範囲となる災害などによるショックの頻度とその被害規模、個別世帯に対して起こりうる病気等のショックの頻度とその被害規模）、(2)家計の性質：世帯主の特徴（年齢、性別、配偶者の有無、教育水準）、収入源（収入源の多様化の程度、非農業からの収入、政府支援プログラムからの収入、出稼ぎ労働者の割合）、所有地面積、脆弱性に関わる指標（家計に占める子供・老人の割合、コミュニティ活動への参加、保険への加入有無）、(3)村の特性：農業関連インフラストラクチャーへのアクセス（灌漑設備、食糧貯蔵庫、マーケットまでの舗装道路の有無、マーケットまでの距離）、金融アクセス（マイクロファイナンス機関の数、共同組合の数、高利貸しの数）

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、調査対象地域のフィリピン農村家計は、リスクの種類に依らず、まずは貯蓄の切り崩しや資産の売却が優先的に選択されることが明らかとなった。他方で、洪水・台風などの広範に被害をもたらすショックに直面した場合、家計は就労時間を増やすなどの対処法を選択する可能性が高まり、世帯主の病気など個別の家計に発生した被害に対しては、借金や親戚など他の家計からの支援によって対処する可能性が高まること示された。さらに、農家の収入源の多様化、土地の再分配、農業インフラの改善、社会保障ネットワークの強化などが、フィリピン農村家計のリスク耐性を高める効果があると確認された。これらから、政策面では被害を受けた家計への政府による救済プログラムの充実と併せて、農業インフラの改善を含む農地改革の更なる推進の必要性を示唆する結果となった。